

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日

カッパ・クリエイト 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 桂一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務部担当執行役員 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務部担当執行役員 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	45,550,804	46,778,900	22,606,748	23,845,319	87,613,428
経常利益（千円）	3,841,783	3,351,471	1,798,908	1,723,444	5,432,670
四半期（当期）純利益（千円）	1,855,282	1,758,246	841,658	911,195	2,157,514
純資産額（千円）	—	—	21,433,833	23,697,233	22,637,775
総資産額（千円）	—	—	55,707,940	64,655,541	59,254,417
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,150.65	1,242.62	1,189.96
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	100.29	92.84	45.50	48.09	115.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	95.50	92.84	45.48	48.09	112.87
自己資本比率（％）	—	—	38.2	36.4	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,747,599	5,950,802	—	—	6,878,417
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,653,653	△7,737,183	—	—	△4,015,881
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△10,105,924	423,306	—	—	△7,376,120
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,313,356	4,448,674	5,811,749
従業員数（人）	—	—	1,177	1,228	1,163

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	1,228（9,809）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	1,138（9,736）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外からの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
寿司事業 (千円)	2,535,969	127.5
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,535,969	127.5

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
寿司事業 (千円)	6,440,747	103.8
その他 (千円)	312,544	66.7
合計 (千円)	6,753,291	101.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
寿司事業 (千円)	22,585,411	105.9
その他 (千円)	1,259,907	98.2
合計 (千円)	23,845,319	105.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の景気に持ち直しの動きが見られるものの、国内株価の低迷や円高の加速に加え、依然として厳しい雇用状況・所得環境などが続き、個人消費は低調に推移しました。

また、外食業界におきましては、出店競争や価格競争が一層激化する中、消費者の低価格・節約志向が定着しつつあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループでは、引き続き既存店売上げの拡大と、価格競争を制し強い経営基盤をつくるために、「5S」と「業務の見える化」に取り組み、業務での無駄を排除し人材の育成に努めてまいりました。

寿司事業におきましては、期初において十分なお客様ニーズに対応できず既存店の売上高の低迷が続きましたが、予てから実施を拡大しておりました「平日終日86円（税込90円）」（ウィークデー86）を大感謝祭キャンペーンとして全国展開することで、お客様からの支持を取り戻すことができました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は238億45百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は17億96百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は17億23百万円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益は9億11百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、646億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億1百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が15億円増加、有形固定資産が29億77百万円増加、投資有価証券が6億90百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、409億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億41百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が18億34百万円増加、未払金が16億51百万円増加、買掛金が13億11百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、236億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億59百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が10億1百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが25億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億46百万円の支出の結果、第1四半期連結会計期間末より98百万円減少し、44億48百万円（第1四半期連結会計期間末は45億47百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億61百万円（前年同期は得られた資金24億94百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億60百万円、減価償却費9億34百万円、仕入債務の増加6億97百万円等による増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億13百万円（前年同期は使用した資金6億43百万円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出10億円、有価証券の売却による収入5億円、有形固定資産の取得による支出18億24百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億46百万円（前年同期は使用した資金18億85百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億54百万円、長期借入金の返済による支出20億11百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
当 社	尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	その他事業	食品等生産設備	1,215,041	平成22年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権)に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,974
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,015 資本組入額 1,008
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、および従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年6月1日 ～平成22年8月31日	—	23,318,650	—	9,551,570	—	8,566,392

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目307-1	4,600	19.72
株式会社F. デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	1,200	5.14
株式会社三井住友銀行信託口	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	620	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	584	2.50
ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフデイスリー エムアイディー キヤップ ポート (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	554	2.37
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	400	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	244	1.04
カップ・クリエイト従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	229	0.98
シービーエヌワイフィデリティアドバイザーシリーズ2ミッドキャップ2ファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3-14	225	0.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	199	0.85
計	—	8,857	37.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,733千株(所有割合16.01%)あります。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成22年8月6日付けで提出された大量保有報告書により、平成22年7月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	0	0.00
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	885	3.80
合計		886	3.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,733,550	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,581,500	391,630	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	23,318,650	—	—
総株主の議決権	—	391,630	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,733,550	—	3,733,550	16.01
計	—	3,733,550	—	3,733,550	16.01

上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が620,450株あります。

これは、平成21年10月に実施した株式会社三井住友銀行 (カップ・クリエイト従業員持株会信託口) (以下「信託口」という。)への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,857	1,968	1,910	1,868	1,817	1,791
最低 (円)	1,730	1,818	1,802	1,795	1,663	1,712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148,674	11,511,749
売掛金	139,121	377,921
有価証券	2,000,000	500,000
商品及び製品	514,745	469,270
原材料及び貯蔵品	163,694	150,294
繰延税金資産	336,197	374,473
未収入金	276,703	259,479
その他	1,739,553	2,050,832
貸倒引当金	△12,344	△16,271
流動資産合計	17,306,345	15,677,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,916,484	36,174,916
機械装置及び運搬具	1,682,587	1,072,482
工具、器具及び備品	5,316,607	5,036,648
土地	3,559,052	3,559,052
リース資産	2,585,603	2,059,062
建設仮勘定	645,483	397,677
減価償却累計額	△20,398,151	△18,969,441
有形固定資産合計	32,307,667	29,330,397
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,098	318,097
繰延税金資産	1,135,745	1,077,591
敷金及び保証金	10,661,463	10,645,759
その他	2,150,282	2,134,444
貸倒引当金	△143,784	△143,510
投資その他の資産合計	14,811,804	14,032,382
固定資産合計	47,349,195	43,576,668
資産合計	64,655,541	59,254,417

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,388,603	3,077,398
短期借入金	2,299,958	2,799,958
1年内返済予定の長期借入金	7,688,682	6,923,337
未払金	2,720,111	1,068,431
未払費用	2,050,001	1,790,906
リース債務	468,350	380,211
未払法人税等	1,477,696	1,742,295
未払消費税等	254,793	320,827
賞与引当金	402,960	302,980
株主優待引当金	125,979	155,628
その他	637,309	919,433
流動負債合計	22,514,446	19,481,409
固定負債		
長期借入金	16,019,029	14,950,021
長期預り保証金	52,245	52,845
リース債務	1,555,022	1,338,672
退職給付引当金	676,953	641,735
その他	140,610	151,959
固定負債合計	18,443,861	17,135,233
負債合計	40,958,308	36,616,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,688,694	8,692,574
利益剰余金	13,523,611	12,522,283
自己株式	△8,177,848	△8,256,076
株主資本合計	23,586,028	22,510,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,133	7,240
評価・換算差額等合計	△20,133	7,240
新株予約権	95,465	83,042
少数株主持分	35,872	37,139
純資産合計	23,697,233	22,637,775
負債純資産合計	64,655,541	59,254,417

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	45,550,804	46,778,900
売上原価	17,176,322	17,905,965
売上総利益	28,374,481	28,872,934
販売費及び一般管理費	※1 24,469,114	※1 25,420,535
営業利益	3,905,366	3,452,399
営業外収益		
受取利息	82,050	61,889
受取家賃	85,974	83,633
雑収入	52,031	79,883
営業外収益合計	220,056	225,406
営業外費用		
支払利息	185,334	224,563
貸貸収入原価	74,244	70,095
雑損失	24,060	31,676
営業外費用合計	283,639	326,335
経常利益	3,841,783	3,351,471
特別利益		
固定資産売却益	—	2,380
貸倒引当金戻入額	8,543	3,653
違約金収入	3,387	—
特別利益合計	11,930	6,034
特別損失		
固定資産除却損	36,683	144,558
店舗閉鎖損失	185,534	43,226
減損損失	※2 154,623	—
特別損失合計	376,841	187,785
税金等調整前四半期純利益	3,476,872	3,169,719
法人税、住民税及び事業税	1,715,511	1,414,062
法人税等調整額	△63,609	△1,322
法人税等合計	1,651,901	1,412,739
少数株主損失(△)	△30,311	△1,266
四半期純利益	1,855,282	1,758,246

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	22,606,748	23,845,319
売上原価	8,518,964	9,121,654
売上総利益	14,087,784	14,723,664
販売費及び一般管理費	※1 12,237,591	※1 12,927,224
営業利益	1,850,193	1,796,439
営業外収益		
受取利息	30,863	29,531
受取家賃	42,295	43,425
雑収入	10,990	31,627
営業外収益合計	84,149	104,584
営業外費用		
支払利息	95,060	114,031
貸貸収入原価	36,488	33,059
雑損失	3,884	30,489
営業外費用合計	135,434	177,580
経常利益	1,798,908	1,723,444
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△2,841	2,494
違約金収入	3,387	—
特別利益合計	545	2,494
特別損失		
固定資産除却損	16,523	58,386
店舗閉鎖損失	9,894	7,550
減損損失	※2 154,623	—
特別損失合計	181,041	65,936
税金等調整前四半期純利益	1,618,412	1,660,002
法人税、住民税及び事業税	764,579	658,302
法人税等調整額	32,957	85,935
法人税等合計	797,537	744,238
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20,782	4,569
四半期純利益	841,658	911,195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,476,872	3,169,719
減価償却費	1,290,348	1,749,990
減損損失	154,623	—
のれん償却額	219	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,651	35,218
株式報酬費用	24,845	12,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	907	△3,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,401	99,980
受取利息及び受取配当金	△82,220	△72,537
支払利息	185,334	224,563
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,380
固定資産除却損	36,683	144,558
店舗閉鎖損失	185,534	43,226
売上債権の増減額 (△は増加)	152,285	238,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,537	△58,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,114,351	1,311,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,670	△51,355
その他	671,213	989,951
小計	7,546,253	7,830,833
利息及び配当金の受取額	39,622	32,989
利息の支払額	△189,043	△226,095
リース料支払額	△45,201	△39,098
法人税等の支払額	△1,604,032	△1,647,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,747,599	5,950,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,039,408	△8,700,000
定期預金の払戻による収入	11,043,308	5,700,000
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△1,500,000
有価証券の売却による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,808,611	△3,103,748
固定資産の除却による支出	△21,087	△128,841
無形固定資産の取得による支出	△9,548	△30,017
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△216,158	224,491
敷金及び保証金の差入による支出	△599,713	△426,553
敷金及び保証金の回収による収入	250,603	30,793
長期前払費用の取得による支出	△234,998	△64,169
投資有価証券の取得による支出	—	△735,930
長期貸付けによる支出	—	△2,900
その他	△18,041	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653,653	△7,737,183

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△500,000
長期借入れによる収入	4,087,000	5,754,000
長期借入金の返済による支出	△3,624,149	△3,919,647
社債の償還による支出	△10,000,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△236,730
自己株式の処分による収入	—	74,348
配当金の支払額	△638,775	△748,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,105,924	423,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,011,978	△1,363,075
現金及び現金同等物の期首残高	10,325,334	5,811,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,313,356	* 4,448,674

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は18,805千円です。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 引当金計上基準等	引当金計上基準等について、一部簡便的な手続きを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">10,484,874千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">380,033千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,183千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失の内容は次の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">件数</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>兵庫県他</td> <td style="text-align: center;">31件</td> <td style="text-align: right;">154,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社株式会社エーエム・ピーエム関西において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループについて、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,623千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	給料手当及び雑給与	10,484,874千円	賞与引当金繰入額	380,033千円	退職給付費用	45,183千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	兵庫県他	31件	154,623千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">10,831,599千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394,945千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,814千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,594千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	給料手当及び雑給与	10,831,599千円	賞与引当金繰入額	394,945千円	株主優待引当金繰入額	77,814千円	退職給付費用	49,594千円
給料手当及び雑給与	10,484,874千円																								
賞与引当金繰入額	380,033千円																								
退職給付費用	45,183千円																								
用途	種類	場所	件数	金額																					
営業店舗	建物他	兵庫県他	31件	154,623千円																					
給料手当及び雑給与	10,831,599千円																								
賞与引当金繰入額	394,945千円																								
株主優待引当金繰入額	77,814千円																								
退職給付費用	49,594千円																								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">5,235,152千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">325,033千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,584千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失の内容は次の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">件数</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>兵庫県他</td> <td style="text-align: center;">31件</td> <td style="text-align: right;">154,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社株式会社エーエム・ピーエム関西において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループについて、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,623千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	給料手当及び雑給与	5,235,152千円	賞与引当金繰入額	325,033千円	退職給付費用	22,584千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	兵庫県他	31件	154,623千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">5,492,557千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">364,345千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,320千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	給料手当及び雑給与	5,492,557千円	賞与引当金繰入額	364,345千円	株主優待引当金繰入額	38,907千円	退職給付費用	25,320千円
給料手当及び雑給与	5,235,152千円																								
賞与引当金繰入額	325,033千円																								
退職給付費用	22,584千円																								
用途	種類	場所	件数	金額																					
営業店舗	建物他	兵庫県他	31件	154,623千円																					
給料手当及び雑給与	5,492,557千円																								
賞与引当金繰入額	364,345千円																								
株主優待引当金繰入額	38,907千円																								
退職給付費用	25,320千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 9,814,556千円	現金及び預金勘定 12,148,674千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 6,001,200千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 8,700,000千円
有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金) 500,000千円	有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金) 1,000,000千円
現金及び現金同等物 4,313,356千円	現金及び現金同等物 4,448,674千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,318,650株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,354,025株

(注)自己株式数には株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式620,450株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第2四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当四半期連 結会計期間 増加	当四半期連 結会計期間 減少	当四半期連 結会計期間 末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95,465
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	95,465

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成22年5月26 日定時株主総会	普通株式	756,919	40	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(注)平成22年5月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金26,404千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,242.62円	1株当たり純資産額	1,189.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	100.29円	1株当たり四半期純利益金額	92.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95.50円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92.84円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,855,282	1,758,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,855,282	1,758,246
期中平均株式数(千株)	18,498	18,938
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	928	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	45.50円	1株当たり四半期純利益金額	48.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	45.48円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	48.09円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	841,658	911,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	841,658	911,195
期中平均株式数(千株)	18,498	18,948
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。